

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和3年度実施計画計上分）

No.	補助単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
1	単	小中学校修学旅行等の延期等に係る経費補助事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期になった修学旅行の行先変更に係る割増料金について補助を行う。また、町内児童生徒が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり不参加となった場合、当該児童生徒の旅行費用の全額補助を行う。	246,620	R3.12.10	R4.1.17	神川中学校へのキャンセル料等補助118名（生徒109名・教員9名）分 246,620円	キャンセル料や割増料金を補助することにより、家計の負担をなくし、感染のリスクが低い時期に修学旅行等を実施することができた。
2	単	町内中学校飛沫防止用品購入事業	学校生活における飛沫を防止し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、町内中学校で使用する机上用透明パーテーションを購入する。	292,226	R3.12.9	R3.12.28	パーテーション370個中学校へ配備 292,226円	三方向を囲う机上用のパーテーションを使用することにより、飛沫を防止し、教育活動における感染リスクを低下させることができた。 （学校生活に由来するクラスター発生0件）
3	単	貸し出し用充電器購入事業	新型コロナウイルス感染症流行下において子どもの学びの機会を保障するためのオンライン学習を実施するにあたり、タブレットPCの充電器がない世帯の学習環境をととのえるため、貸し出し用の充電器を購入する。	158,400	R3.10.13	R4.3.29	貸し出し用充電器40個購入 158,400円	貸し出し用の充電器を準備することにより、自宅にタブレットの充電環境がない児童生徒についてもオンライン学習を行うことができるようになった。
4	単	神川町中小企業者等定額給付金	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年に減収があった事業者に対し、一律5万円の給付金を支給する。	8,350,164	R3.11.18	R4.3.31	支給件数：166件 定額給付 8,300,000円 事務費 50,164円	支援金5万円を給付することにより、コロナの影響で収入が減少した中小企業者の事業継続を支援することができた。
5	補	地域少子化対策重点推進交付金	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、地域における少子化対策を強化する。	278,000	R3.4.1	R4.3.25	支給件数：2件 278,000円	結婚新生活にかかる費用を補助することにより、新婚世帯の経済的負担を軽減させることにより地域における少子化対策を行うことができた。
6	補	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業において、新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の消耗品や備品購入等に必要となる経費支援。	1,775,737	R3.9.17	R4.3.25	町内4学童保育所への補助 1,775,737円	新型コロナウイルス感染防止対策を行うために必要な物品等の経費を補助することにより、学童保育所の運営を支援することができた。 （学童休所等の大規模な感染拡大0件）
7	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育所（園）において、新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の消耗品や備品購入等に必要となる経費支援。	1,246,044	R3.9.17	R4.3.24	町内学童保育所4箇所への消毒液等の配備 1,246,044円	新型コロナウイルス感染防止対策を行うために必要な物品等の経費を補助することにより、保育所の運営を支援することができた。 （保育所休園等の大規模な感染拡大0件）
8	補	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策として必要となる物品や子供たちの学習保障支援に係る物品を整備し、教職員の資質向上のための研修等支援等に係る経費を支援する。	600,000	R3.11.1	R4.3.10	町内学校5箇所への消毒液等々の配備 丹荘小学校 150,000円 青柳小学校 100,000円 渡瀬小学校 100,000円 神泉小学校 100,000円 神川中学校 150,000円	感染防止対策を行いながら学校を運営するために必要となる物品の購入費等を補助することにより、スムーズな教育活動の継続を図ることができた。 （学校閉鎖等の大規模な感染拡大0件）
9	補	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症により休校等となり、かつ知識を有する教職員が出勤制限となった場合にも、タブレットを活用したオンライン学習等による児童生徒の学習機会を継続して保障するため、GIGAスクールサポーターを活用し、ICT関連の相談の受付及び運用マニュアルの作成を行う。	330,000	R3.12.17	R4.3.31	町内小中学校5箇所での相談受付及び運用マニュアル作成 330,000円	ICT関連の相談業務やマニュアルの活用により、継続的で安定した教育ICT環境を維持することができるようになった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和3年度実施計画計上分）

No.	補助単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
13	単	神川中学校多目的教室空調機器更新事業	新型コロナウイルス感染症対策として、窓開け等の換気をしつつ教室内の環境を整え、人と人の距離を確保し教育活動を分散して行うため、当該教室の空調機器を更新する。	2,178,000	R3.7.19	R3.9.6	多目的教室の利用率30%増 空調機器 2,178,000円	空調機器の更新により、多目的教室の利用頻度が上がり、密を避けた状態での教育活動を行えるようになった。
14	単	介護事業所等への感染拡大防止給付金事業	町内で営業している介護・障害サービス事業所及び医療機関が新型コロナウイルス感染防止対策を継続的に行うことを支援するため、支援給付金を支給する。	4,350,000	R4.3.17	R4.3.31	支給対象事業所：63事業所 給付金 4,350,000円	町内で営業している介護・障害者福祉・医療機関へ給付金を給付することにより、各施設のコロナ禍における運営継続を支援することができた。
15	単	配信用LANケーブル購入事業	公民館等生涯学習施設にて主に動画での事業配信を目的としたLANケーブルを購入する。これにより、オンラインでの事業実施が可能となり、密を避け感染リスクを低減させることができる。	20,900	R3.12.15	R3.12.15	オンライン配信1件実施 20,900円	LANケーブルを購入することにより、令和4年実施の成人式のオンライン配信を行うことができ、密を避けた状態で成人式を実施することができた。
16	単	中央公民館情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症流行下において、生涯学習の機会を保障するため、また、ICT社会におけるデジタルデバイドの解消のため、タブレット端末を購入する。	233,926	R3.7.26	R3.8.23	タブレットを使用した事業実施6件 233,926円	購入したタブレットを公民館内で貸し出しを行うことにより、タブレットを所有していない利用者のデジタルデバイドを解消することができた。
17	単	図書室貸し出し用電子書籍充実事業	新型コロナウイルス感染症流行下において、感染機会を削減するため、図書館における電子書籍貸出を充実させ、利用者の在宅時間等における充実を図る。	548,488	R3.7.13	R4.3.31	電子書籍利用数48%増 548,488円	電子図書館の蔵書を充実させることにより、電子図書利用率を前年比148%とすることができた。
18	単	健診用消耗品購入事業	児童生徒の健康診断や来年度就学予定の児童に向けて行われる就学時健診時に新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため、使い捨てタイプの消耗品を購入する。	318,271	R3.4.1	R3.8.31	町内小中学校の検診用消耗品配備 デスポ耳鏡小52箱・大15箱 使い捨てミラー108箱 耳鏡31箱、舌圧子6箱、歯鏡32箱 手袋6箱、マスク10箱、ガウン20枚	使い捨てタイプの消耗品を使用し就学前検診を行うことにより、検診時における感染拡大を防止することができた。 (検診に由来する感染者0人)
19	単	庁舎等感染防止対策事業	消毒液を公共施設に配備し、手指衛生の徹底により、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図る。	79,931	R4.3.19	R4.3.26	役場本庁舎への消毒液の配備 79,931円	消毒液を配備することにより、庁舎内での感染防止対策が徹底され、感染拡大防止を図ることができた。 (庁舎利用に由来する感染者0人)
20	単	避難所用消耗品購入事業	避難所での3密対策として小中学校の教室を、感染者・濃厚接触者用避難所とする。その教室で使用する消耗品を購入する。	449,950	R4.2.16	R4.2.24	町内避難所4箇所への感染防止対策用品配備 449,950円	避難所で使用する感染対策用品の備蓄により、災害発生時の避難所による感染拡大防止が可能となった。
21	単	多目的交流施設非接触式検知器設置事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、多目的交流施設に非接触式体温計を設置する。	62,150	R4.1.24	R4.1.24	多目的交流施設への非接触式検知器配備 62,150円	多目的交流施設に非接触式体温計を配備することにより、来庁時感染が疑われる人への注意喚起が可能となり、施設内での感染拡大を防止することができた。 (多目的交流施設利用に由来する感染者0人)

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和3年度実施計画計上分）

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
22	単	生涯学習施設衛生対策用品購入事業	生涯学習施設に消毒用具を設置する。これにより利用前後の消毒作業が確実に行われ、感染拡大予防の徹底を行う。	12,300	R3.8.1	R3.11.10	消毒液等消耗品の各施設への配備 12,300円	町民へ貸し出す部屋に消毒用品を配備することにより、感染防止対策が徹底されることにより利用者内での感染を防止することができた。 (生涯学習施設利用に由来する感染者0人)
23	単	中央公民館非接触式検知器設置事業	中央公民館入口に非接触式検知器を設置する。これにより入館者の体調確認を促し、感染拡大予防の徹底を行う。	70,180	R3.8.1	R3.8.1	中央公民館へのサーモマネージャー配備 70,180円	中央公民館にサーモマネージャーを配備することにより、来庁時感染が疑われる人への注意喚起が可能となり、公民館内での感染拡大を防止することができた。 (中央公民館利用に由来する感染者0人)